

— お客さまの期待を上回る品質・サービスを目指して —

## 株式会社 シビテック


 本 社 : 〒003-0002 北海道札幌市白石区東札幌2条5丁目8番1号  
 TEL : 011-816-3001  
 FAX : 011-816-2561  
 URL : https://www.civitec.co.jp/  
 社員数 : 120人  
 創 立 : 1980年7月15日  
 代表者 : 代表取締役社長 渡辺 亮



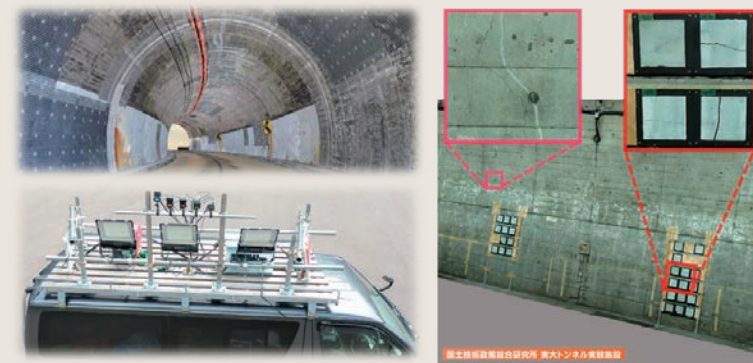
3D 設計図面



社屋と若手社員



ドローンによる橋梁点検



国土交通省 性能カタログ記載【隧道SfM/MVS技術】



災害対応：北海道胆振東部地震（安平町）



ドローンによるレーザー測量



若手社員会議風景

### 会社概要

当社は、1980年7月15日に北海道札幌市にて創業し、道路、橋梁、公園、下水道、河川など幅広い社会インフラの企画、調査、設計、監理業務を行う建設コンサルタントです。積雪寒冷地における豊富な実績と技術力を背景に、地域特性に応じたインフラ整備を実現しています。

私たちは、人々の暮らしの安心・安全を支えると同時に自然災害への備えや持続可能な社会基盤の構築にも取り組んでいます。誠実な姿勢と柔軟な発想を大切に、先進技術の導入や人材育成を積極的に進めることで、社会課題の解決に貢献しています。

また、近年ではドローンや3D測量、BIM/CIM、ICT施工支援などの先端技術を導入し、DXによる業務の効率化と品質向上にも積極的に取り組んでいます。

北海道というフィールドで蓄積した知見と技術力を活かし、“地域とともに未来を築いていく”。それが、私たちシビテックの果たすべき社会的な役割だと考え、北海道の未来とともに歩む技術者集団として着実に歩みを進めています。

### 当社の強み

#### ①新技術・DX対応（専門性によるシナジー効果）

当社は設計・調査業務を主軸としつつ、測量調査を担う会社と橋梁等の点検を専門とする会社と、この2つのグループ会社とともに、三位一体の体制で事業を展開しています。各社が専門性を活かした分業体制をとることで、それぞれの知見が結集し、新技術やDXの導入・活用においてシナジー効果を発揮しています。各社の強みをシームレスに共有することで、精度の高い情報連携とスピード感ある対応が可能となっています。具体例としては、国土交通省の性能カタログに掲載された【隧道SfM/MVS技術】や【たおれん棒（ロッドカメラ）を用いた点検支援技術】です。3社の力が合わさった結果となりました。

#### ②若手社員の育成

当社は、早期から若年層の採用・育成に注力しており、現在20代社員の構成比は約28%、女性社員比率は約27%と、多様な人材が活躍する職場となっています。

全国規模で実施するインフラ見学研修では、若手社員が主体的に視察対象の選定などの企画・立案を

担っています。この研修では、自発性を重視した運営を行っており、実践的な学びを深めることを目的としています。

また、年1回の若手成果発表会では、課題発見力と成長意識を育む機会を提供しています。資格取得や勉強会も活発で、終業後に有志で自発的に学び合う風土は、こうした育成文化の賜物といえます。

さらに働き方改革にも力を入れており、残業時間の削減、有給休暇、育児・介護休業の取得推奨、子育てと仕事の両立支援、柔軟な勤務制度の導入、ユースエール制度の企業認定（R6）など、ワークライフバランスを大切にした職場環境を整備しています。風通しの良さを活かし、飲み会補助制度やインターン生との交流イベントなど、コミュニケーション施策も充実しています。

#### ③災害対応

近年、北海道でも自然災害の激化が顕著です。当社は北海道に根ざし、多くの災害対応を経験してきました。この経験が当社の強みである“迅速さと機動力”を育み、災害対応の積み重ねにより、発注者からの信頼を築いてきました。長年の経験から、各自治体

の地域課題を深く把握・理解し、地域に根ざした対応を実施しています。有事の際は、自社機能の復旧を最優先とし、BCP（事業継続計画）に基づいた迅速な対応体制を整えています。2018年の北海道胆振東部地震では、BCPに基づき用意していた非常時給電システム搭載車の活用により、自社サーバーや通信システム等を早期復旧することで各自治体の要請にも即応することができました。

### 今後

私たちシビテックは、北海道という地域に根ざし、社会インフラの整備を通じて人々の安心・安全な暮らしを支えてきました。これからも「誠実な姿勢」と「柔軟な発想」を大切にしながら、新技術やDXを積極的に取り入れ、時代の変化に応じた価値を提供し続けます。豊かな自然とともに生きる北海道の未来を見据え、地域社会との共創を深めるとともに、誰もが活躍できる持続可能な組織づくりを推進します。インフラの先にある人々の笑顔のために、私たちはこれからも、確かな技術と熱い使命感で、歩みを止めることなく挑戦を続けていきます。

（文：総務部 植村 友一 with AI）